

県	栃木	栃木	栃木
名前	上野 みちこ	たのべ たかお	みつはし 明美
政党名	自由民主党	無所属	幸福実現党
【放射能汚染対策・健康問題】			
①今後の放射能汚染対策として必要と思う項目(複数回答可)			
1. 空間線量測定		<input type="radio"/>	
2. 土壌汚染調査		<input type="radio"/>	
3. 食品など(学校給食含む)の放射線量測定		<input type="radio"/>	
4. 将来にわたる健康追跡調査(甲状腺エコー検査等)		<input type="radio"/>	
5. 保養支援			
6. 健康影響に対する不安解消のための事業		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
コメント		原発事故による放射能汚染は将来にわたる深刻な問題です。その対策を進めるためには、まず様々な状況をしっかりと把握されることが必要です。	政府は「年間追加被ばく線量1ミリシーベルト」という目標を達成するまで除染が必要とします。しかし、一方で、「南相馬市の水道水から放射性物質は検出されてない」「流通する福島県産の農産物の放射線量もすべて基準値内」という情報もあります。「放射線量で高い値が出るのは、『裏山のキノコ』など露地のものを採って食べた方がほとんどです。とはいえ、健康に害が出るレベルではなく、自然に体外に排出されます(南相馬市立総合病院・坪倉医師(東京大学研究所所属))」という見解もあります。又、国際放射線防護委員会(ICRP)などは、「100ミリシーベルト以下の被ばくでは、人体に影響は認められない」としています。「現在の放射線量は、健康に被害がないレベルなので恐怖心を持たなくても大丈夫です」という福島安全宣言をすべきだと考えます。
②“①”の対策について、国の責任で実施すべきと思いますか？			
1. 思う		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 思わない			
コメント		原発政策を推進してきた国が責任を果たすべきです。	日本政府が「年間追加被ばく線量1ミリシーベルト」という目標を達成するまで除染が必要とし、それまでは人間は生活できないので、避難生活を続けなくてはいけない、と発信し、恐怖心をあおり、それにマスコミも追随しています。政府の責任で、「福島安全宣言」を推進すべき
③現在、一部の自治体では甲状腺エコー検査等の健康調査の助成を行っています。			
1. 汚染状況重点調査地域の全域で、事故当時18歳以下だった人全員に健康調査を行うべき			
2. 汚染状況重点調査地域の全域で、希望者に行うべき		<input type="radio"/>	
3. 健康調査は必要ない			<input type="radio"/>
コメント		今回の事故における放射能による健康への影響は、解明がこれからであり、国民の健康を守る視点から対象地域の健康調査を実施すべきです。	上記に紹介させて頂いた以外には、北海道大学の高田教授も「放射線量は、健康に害が出るレベルではない。心配しなくてよい」と断言されてます。よって、18歳以下全員への健康調査までは必要ないと思います。※すでに始まっている甲状腺エコー検査に関しては中止すべきだとまでは言いません。

回答せず

県	栃木	栃木	栃木
名前	上野 みちこ	たのべ たかお	みつはし 明美
政党名	自由民主党	無所属	幸福実現党
【原発・エネルギー問題】 原発についてのあなたの考え			
1. いますぐ原発は止めるべき			
2. 原発は将来的にゼロにすべき		○	
3. 原発の活用はやむをえないが徐々に依存度を減らすべき			
4. 重要なベースロード電源として活用すべき			○
コメント	回答せず	<p>原発は安全神話が崩れ経済的にもコストが高いものとなっており、将来に負担を先送りしないためにも、原発ゼロを再生可能エネルギーの拡大などで実現することが求められます。</p>	<p>日本国民の生活・産業を守るには、安価で安定的な電力供給の確保は欠かせません。原発停止により火力発電がフル稼働していますが、燃料輸入の増加を受け、電気料金の値上がりによる家計・企業の負担増や、国富の国外流出を招いています。又この火力発電は、二酸化炭素を大量排出し、地球温暖化と異常気象を加速化させる懸念もあります。</p> <p>中国は南シナ海で人工島造成など軍事拠点化を進めていますが、同海域の制海権を中国が押さえるような事態となれば、シーレーン(海上輸送路)を確保できず、日本として生殺与奪の権を握られることになりかねません。また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーは基幹エネルギーになり得ず、エネルギー自給率 6%の日本にとって、エネルギー防衛の観点からも、原発は必要不可欠です。</p> <p>新興国では旺盛なエネルギー需要を賄うべく、原発建設が進められています。安全性に疑問符がつく中国製原発が市場を席巻すれば、原発事故の危険性は増すばかりです。世界最先端の原発技術は、日本の国力の一つであり、福島原発事故から得た教訓をもとに、原発の安全性を一層高めることで、世界の人々の生活水準向上に貢献すべきです。</p>

県	栃木	栃木	栃木
名前	上野 みちこ	たのべ たかお	みつはし 明美
政党名	自由民主党	無所属	幸福実現党
【消費税】			
1. 予定通り来年4月に増税すべき			
2. 来年4月実施は延期すべき		○	
3. 消費増税はやめるべき			○
コメント	回答せず	この間、アベノミクスの失敗により経済は停滞し、実質賃金が低下しています。消費増税はさらに経済の後退を招きます。	安倍政権は、「3本の矢」と称する金融緩和や財政政策、成長戦略の政策パッケージによって、デフレから脱却し、富の拡大を図りました。アベノミクスの考え方は、2009年の立党以来、幸福実現党が訴えてきた経済政策と方向性を同じくします。 このシナリオを破綻させたのが、一昨年春の消費増税8%です。景気回復への兆しが見えたのもつかの間、5%から8%への税率引き上げが、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費の冷え込みをもたらし、景気失速を招きました。10%への再増税を延期したところで、景気への大きな効果は見込めません。再増税を中止するとともに、5%への減税を断行すべきです。 ※(補足)「財政再建のためには増税やむなし」との主張もありますが、政府の借金を1000兆円以上に膨張させた大きな責任は、歴代の自民党政権にあります。失政のツケを国民に負わせるのは理不尽極まりなく、政府・自民党は経済財政運営の失敗を認めるべきです。
【財源の確保】			
① 社会保障費の財源をどのように確保すればよいと思いますか？			
		経費節減、法人税や高所得者への課税の強化、リニア新幹線投資や防衛費等への予算配分の見直し等で確保	少子高齢化の急速な進展で、年金や医療、介護など社会保障の財政基盤は揺らいでいます。年金制度について、かつて政府は「100年安心」を喧伝しましたが、「安心」どころか、このまま行けば「破綻必至」です。また、今後増大する社会保障費をすべて消費税で賄おうとすれば、大増税は避けられません。社会保障のあり方を抜本的に見直し、「自助努力の精神」を基調とする制度への移行を図るべきです。 平均寿命の伸長に応じて、「生涯現役社会」を構築するとともに、年金の支給開始年齢を段階的に引き上げるべきです。そのためには、景気回復による雇用拡大を前提に、高齢者が働き続けられる環境を整備する必要があります。家族の支え合いを支援する制度設計も肝要です。 現行年金制度が維持困難な場合には、セーフティネットを整備しつつ、破綻処理を行い、制度の整理・縮小と併せて、積立方式による新たな年金制度構築などを検討すべきです。 ※日本の医療費は40兆円を突破しています。政府主導で健康増進事業を進め、医療費支出は減らすべきです。

県	栃木	栃木	栃木
名前	上野 みちこ	たのべ たかお	みつはし 明美
政党名	自由民主党	無所属	幸福実現党
②給付型奨学金の創設が提言されていますが、これが実施された場合の具体的な財源の確保をどう考えますか？			
	回 答 せ ず	同上	給付型奨学金の根本思想は、教育の無償化でしょう。給付や無償化の場合、「肝心の教育の内容はどうするのか」という問題があります。「授業料がタダなら、教育のレベルが低くても許されるので、教師はもっと楽ができる」という安易な方向に流れるおそれがあります。そうすると、無償化のためのお金はまったくの無駄金になります。これは恐ろしいことです。教育の内容が良いのであれば、それは無駄金ではなく、立派な投資になります。国民が素晴らしくなり、活躍する人材になって、国家が発展するならば、それは良い投資なので反対はしませんが、もし無駄金になるようなら、無償化、給付型奨学金には反対です。 ※あとは、トヨタなどが私立大学を設置することを認め、学生が就職を前提とした、知識、スキルを身に着けるべく授業を行う。又、就職前提の学生は、給料の代わりに授業料が免除される、などの発想があってもいいと思います。
【女性の社会進出】女性が安心して働ける社会にするには、どのような政策が重要だと思いますか？			
		女性への政策を充実することだけでなく、社会全体で働ける条件を確保することが求められます。そのため、フランス並みの子育て支援政策を確立すること、また、労働派遣法の再改定などを進めます。	政府は「女性活躍推進」を成長戦略の柱の一つに掲げ、管理職比率や就業率などを指標として、女性が就業しやすい環境を整備しようとしています。経済成長のためには女性就労の推進はもちろん重要です。しかし、女性の活躍の場はもっと多様であってよいはず。仕事で自己実現をしたい人、家庭で子育てをしたい人、ボランティアで社会に貢献したい人など、それぞれの希望に沿った活躍を可能とする社会を目指すべきと考えます。 具体的には、◎現政権の掲げる「2020年までに女性管理職比率30%」など、数量的・配分的な手法ではなく、機会の平等を確保する環境整備を進めることで、女性の活躍を後押し。◎仕事と家庭の両立を支援。保育分野の規制緩和などを進め、待機児童問題を解消。◎子供を安心して産み育てられる環境をつくるため、住宅や交通などの社会インフラの充実を図る。◎ベビーシッターや家政婦などを雇いやすくするため税制上の支援を行うほか、ロボット開発を推進し、家事や介護の負担を軽減。◎経済成長により所得の増加を実現。専業主婦として子育てに専念したい女性の生き方も応援。

県	栃木	栃木	栃木
名前	上野 みちこ	たのべ たかお	みつはし 明美
政党名	自由民主党	無所属	幸福実現党
【介護・子育て】 保育士や介護職の人手不足が問題となっていますが、解消するためには何をすべきだと思いますか？			
1. 賃金や労働条件を引き上げる	回答せず	<input type="radio"/>	
2. 資格取得や家賃補助などの支援を行う			
3. 子育て支援員など緩やかな資格の職員を増やす		<input type="radio"/>	
コメント		保育士や介護職は専門職でありながら、賃金・労働条件が他の職種と比べると低い状況にあります。働き続けられる賃金・労働条件を確保することが先決です。	保育分野、介護分野の規制を徹底緩和し、民間の自由競争の中で顧客満足度向上、経営の安定、手当充実などを促す。例えば、保育士がいない時間帯は、営業できないなどの規制も緩和すべきです。保育士の指導のもとに子守ができる人がいれば、どんな時間でも営業できるようにする。
【安全保障関連法】 昨年9月19日に安全保障法案が可決しましたが、あなたはこの法案が			
1. 憲法違反だと思う		<input type="radio"/>	
2. 憲法違反だと思わない			<input type="radio"/>
コメント(今後どうしていくべきと考えているか)		安全保障関連法は、平和憲法を否定し、日本を戦争に巻き込ませるおそれを高めるもので認められません。廃棄をすべきです。	軍事的に膨張する中国、水爆型核ミサイル保有を急ぐ北朝鮮など、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。国家・国民を守り抜くために、日米同盟を強化しつつ、「自分の国は自分で守る」を基本とした「自主的で強靱な防衛力」の構築に取り組むべき。世界標準的な集団的自衛権の全面的行使を可能とする法制整備などを進めるべきです。

県	栃木	栃木	栃木
名前	上野 みちこ	たのべ たかお	みつはし 明美
政党名	自由民主党	無所属	幸福実現党
【憲法改正】自民党から憲法改正草案が出ています。あなたの意見をお聞かせください。			
1. 自民党の草案に賛成			
2. 自民党の草案には反対だが、憲法改正はした方がよい			○
3. 憲法改正は必要ない。		○	
理由をお聞かせ下さい	回答せず	改正する必要性は全くない	日本国憲法の公布から70年。日本を取り巻く情勢が激変するなか、憲法前文にあるような、日本国民の安全と生存を他国民の善意に委ねる「空想的平和主義」に浸り続けられ、国家存立は危うくなるばかりです。そもそも、現行憲法はGHQによる「押し付け憲法」であって、決して「日本国民の総意」に基づくものではありません。また、憲法9条を素直に読む限り、自衛隊を合憲とする解釈には無理があります。憲法の「ウソ」をなくし、9条改正により、誇りある主権国家として、国民の生命・安全・財産を守り抜けるようにしなければなりません。憲法は国のかたちを規定する最高法規です。日本人自らの手で憲法を創り直すことで、「戦後」に終止符を打ち、真の独立国家としての体制を整備すべきと考えます。国政選挙では、9条改正をはじめとする憲法改正を争点とし、政策論争を行うべきです。なお、幸福実現党が掲げる新憲法は、第4条にて「大統領は国家の元首であり、国家防衛の最高責任者でもある。」と掲げており、自民党の改正案とは考え方が違います。(補足)幸福実現党が掲げる新憲法第14条では「天皇制その他の文化的伝統は尊重する」としています。
【環太平洋経済連携協定】TPPのISD条項の合意により、食の安全に関する表示(遺伝子組み換え大豆不使用、など)が出来なくなる恐れがあると言われていますが、ISD条項についてどうお考えですか？			
		日本の経済主権を失うものであり、TPP承認に反対する	TPPでは、チリの乳製品では12年間の歳月を、米豪間のFTA(自由貿易協定)では、牛肉とチョコレートに関して18年間の交渉期間が許容されていますが、要は交渉によって関税撤廃の期間延長が可能だということです(『TPP参加という決断』渡邊頼純 ウェッジ)。よって、食の安全に関してはここは譲れない、ということに関しては妥協しないで交渉を続けていくべきです。 ※日本がISDS協定違反で訴訟されていない事実を見る限り、内国民待遇違反ということで訴訟となる可能性は極めて低いと言えます。ISDS条項は、決して「毒素条項」ではありません。